

85 消費者物価指数（全国・総合指数の推移）

	消費者物価指数		企業物価指数 (国内企業物価指数)	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
平成元年 (1989)	88.5	2.3	103.3	1.8
2年 (1990)	91.2	3.1	104.8	1.5
3年 (1991)	94.3	3.3	105.9	1.0
4年 (1992)	95.8	1.6	104.9	△ 0.9
5年 (1993)	97.1	1.3	103.4	△ 1.5
6年 (1994)	97.7	0.7	101.6	△ 1.7
7年 (1995)	97.6	△ 0.1	100.8	△ 0.8
8年 (1996)	97.7	0.1	99.1	△ 1.6
9年 (1997)	99.5	1.8	99.7	0.6
10年 (1998)	100.1	0.6	98.2	△ 1.5
11年 (1999)	99.8	△ 0.3	96.8	△ 1.4
12年 (2000)	99.1	△ 0.7	96.9	0.0
13年 (2001)	98.4	△ 0.7	94.6	△ 2.3
14年 (2002)	97.5	△ 0.9	92.7	△ 2.0
15年 (2003)	97.2	△ 0.3	91.9	△ 0.8
16年 (2004)	97.2	0.0	93.1	1.3
17年 (2005)	96.9	△ 0.3	94.7	1.7
18年 (2006)	97.2	0.3	96.7	2.2
19年 (2007)	97.2	0.0	98.5	1.8
20年 (2008)	98.6	1.4	102.9	4.5
21年 (2009)	97.2	△ 1.4	97.5	△ 5.2
22年 (2010)	96.5	△ 0.7	97.4	△ 0.1
23年 (2011)	96.3	△ 0.3	98.8	1.5
24年 (2012)	96.2	0.0	98.0	△ 0.9
25年 (2013)	96.6	0.4	99.2	1.3
26年 (2014)	99.2	2.7	102.3	3.1
27年 (2015)	100.0	0.8	100.0	△ 2.3
28年 (2016)	99.9	△ 0.1	96.5	△ 3.5
29年 (2017)	100.4	0.5	98.7	2.3
30年 (2018)	101.3	1.0	101.3	2.6
令和元年 (2019)	101.8	0.5	101.5	0.2
2年 (2020)	101.8	0.0	100.3	△ 1.2

(注) 各指数は、基準の指数を「2015年平均=100」となるよう水準調整しております。

資料：文書統計課 「消費者物価指数」(総務省統計局)，「企業物価指数」(日本銀行調査統計局)

86 家計の収支の状況[一世帯当たり年平均1カ月間の収入と支出（神奈川県，
経済圏D・2人以上の世帯，うち勤労者世帯）]

収 支 項 目	神奈川県		経済圏D	
	2人以上世帯	うち勤労者世帯	2人以上世帯	うち勤労者世帯
集 計 世 帯 数	2,449	1,364	573	336
世 帯 人 員 (人)	2.92	3.24	2.98	3.30
有 業 人 員 (人)	1.32	1.70	1.29	1.63
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	57.8	49.3	56.6	48.4
年 間 収 入 (千 円)	6,837	7,623	6,750	7,257
実 収 入	—	513,842	—	491,197
経 常 収 入	—	507,112	—	485,478
勤 め 先 収 入	—	461,486	—	441,312
世 帯 主 収 入	—	395,780	—	382,266
配 偶 者 収 入	—	50,529	—	44,340
他 の 世 帯 員 収 入	—	15,176	—	14,705
事 業 ・ 内 職 収 入	—	1,950	—	446
他 の 経 常 収 入	—	39,824	—	40,418
可 処 分 所 得	—	421,367	—	401,006
実 支 出	—	428,813	—	394,381
消 費 支 出	316,143	336,339	291,248	304,189
食 料	78,362	78,894	74,292	74,265
住 居	20,209	22,852	21,047	22,010
高 熱 ・ 水 道	20,583	20,136	20,311	20,131
家 具 ・ 家 事 用 品	10,879	10,075	9,718	9,712
被 服 及 び 履 物	13,625	15,020	11,965	11,996
保 健 医 療	14,213	12,917	11,885	10,011
交 通 ・ 通 信	46,982	56,049	41,322	50,701
教 育	16,373	25,510	16,032	24,114
教 養 娛 楽	35,845	35,238	32,434	31,746
そ の 他 の 消 費 支 出	59,070	59,649	52,240	49,503
非 消 費 支 出	—	92,474	—	90,192
(特 掲) 財 ・ サ ー ビ ス 区 分				
財 ・ サ ー ビ ス 支 出 計	285,504	303,186	264,962	277,294
商 品 (財)	151,893	153,048	139,346	138,643
サ ー ビ ス	133,611	150,138	125,616	138,651
エンゲル係数(%)	24.8	23.5	25.5	24.4
貯蓄現在高(千円)	19,050	14,049	17,010	12,323
負債現在高(千円)	7,112	8,693	6,666	8,834
負債保有率(%)	40.2	54.3	42.1	54.5

(注) 1. 平成26年全国消費実態調査においては，経済圏Dのうち平塚市，藤沢市，茅ヶ崎市，秦野市，伊勢原市，寒川町において調査が実施されました。

2. 掲載している数値は集計世帯の合計ではなく平均の値です。

3. 「(特掲)財・サービス区分」は，品目分類を再分類して集計しており，「こづかい(使途不明)」，「贈与金」，「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていません。

資料：文書統計課 「平成26年全国消費実態調査結果」(総務省統計局)

87 所得の階層別状況

(1) 課税標準額の段階別納税義務者等 (総数)

課 税 標 準 額	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額
総 数	214,852	824,895	259,920
200万円以下	119,517	217,811	104,104
200万円を超え700万円以下	83,231	424,256	129,787
700万円超	12,104	182,827	26,029

(注) 平均税率は、分離譲渡所得、土地等に係る事業所所得分を除いて算出してあります。

(2) 所得の種類別，納税人員・所得金額

年 度	総 数		給 与 所 得		営 業 所 得	
	納税人員	総所得金額等	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
平成 28年度	202,465	756,439	158,514	621,939	6,772	27,100
平成 29年度	205,304	772,106	161,314	637,011	6,922	29,014
平成 30年度	208,510	796,718	163,800	649,601	7,117	29,013
令和 元年度	211,932	811,207	167,073	670,621	7,268	30,452
令和 2年度	214,852	824,894	170,362	686,373	7,326	30,759

(令和2年7月1日現在, 単位: 百万円)

課税標準額	平均税率 (%)
609,998	6.0
136,441	6.0
305,046	6.0
168,511	6.0

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

農業所得		その他の事業所得		その他の所得		譲渡所得等の分離課税分	
納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
135	488	—	—	33,797	86,132	3,247	20,780
139	508	—	—	33,889	85,549	3,040	20,024
115	402	—	—	33,723	84,676	3,755	33,026
109	351	—	—	33,861	84,835	3,621	24,948
83	231	—	—	33,680	83,655	3,401	23,876

(3) 給 与 所 得

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

年 度	総 数		課税標準額	(1)		(2)		(3)	
	納税人員	総所得等金額		納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
平成28年度	158,514	621,939		81,498	152,129	68,965	354,890	8,051	114,920
平成29年度	161,314	637,011		82,444	154,515	70,663	364,105	8,207	118,391
平成30年度	163,800	649,601		83,616	157,602	71,505	367,225	8,679	124,774
令和元年度	167,073	670,622		84,486	159,798	73,057	374,860	9,530	135,964
令和2年度	170,362	686,373		85,805	162,383	74,686	383,332	9,871	140,658

(注) 各年度の課税標準額の区分は次のとおりです。

(単位: 万円)

年 度	(1)	(2)	(3)
平成28年度	~200	~700	700超
平成29年度	~200	~700	700超
平成30年度	~200	~700	700超
令和元年度	~200	~700	700超
令和2年度	~200	~700	700超

(4) 営 業 所 得

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

年 度	総 数		課税標準額	(1)		(2)		(3)	
	納税人員	総所得等金額		納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
平成28年度	6,772	27,100		4,204	7,605	2,073	9,880	495	9,615
平成29年度	6,922	29,014		4,212	7,619	2,165	10,297	545	11,098
平成30年度	7,117	29,013		4,294	7,697	2,284	10,870	539	10,446
令和元年度	7,268	30,452		4,364	7,846	2,353	11,326	551	11,280
令和2年度	7,326	30,759		4,315	7,831	2,452	11,970	559	10,958

(注) 「(3) 給与所得」における(注)と同様です。

(5) 農 業 所 得

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

年 度	総 数		課税標準額	(1)		(2)		(3)	
	納税人員	総所得等金額		納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
平成28年度	135	488		75	145	53	261	7	82
平成29年度	139	508		74	147	57	274	8	87
平成30年度	115	402		69	138	41	204	5	60
令和元年度	109	351		71	144	35	168	3	39
令和2年度	83	231		58	108	22	97	3	26

(注) 「(3) 給与所得」における(注)と同様です。

(6) その他の所得

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

年 度	総 数		課 税 標 準 額	(1)		(2)		(3)	
	納税人員	総 所 得 等 金 額		納税人員	所得金額	納税人員	所得金額	納税人員	所得金額
平成28年度	33,797	86,132		27,688	46,248	5,147	23,160	962	16,724
平成29年度	33,889	85,549		27,976	46,700	4,963	22,395	950	16,454
平成30年度	33,723	84,676		27,927	46,338	4,819	21,692	977	16,646
令和元年度	33,861	84,835		28,021	46,180	4,859	21,958	981	16,697
令和 2年度	33,680	83,655		27,855	45,485	4,847	21,890	978	16,281

(注) 「(3) 給与所得」における(注)と同様です。

(7) 譲渡所得等

(各年7月1日現在, 単位: 百万円)

年 度	納税人員	総 所 得 等 金 額	土地等に 係る事業 等所得	分離長期 譲渡所得	分離短期 譲渡所得	株式等の 譲渡所得	分離上場 配当所得	先物取引 に係る 雑所得
平成28年度	3,247	20,780	—	26,030	367	9,446	647	459
平成29年度	3,040	20,024	—	29,090	282	11,616	339	223
平成30年度	3,755	33,026	—	30,957	219	14,247	629	326
令和元年度	3,621	24,948	—	29,877	524	16,784	489	268
令和 2年度	3,401	23,876	—	35,872	656	7,674	587	234

資料: 市民税課